２００７年度冬学期：公共政策大学院・法学部合併講義：

グローバライゼイションと法ーー情報通信・知的財産権への国際的視点　（教授　石黒一憲）：　『講義概要』

☆指定教科書：石黒・電子社会の法と経済（２００３年・岩波書店）＆同・世界貿易体制の法と経済（２００７年・慈学社）
☆準教科書：同・法と経済（１９９８年・岩波書店）＆同・国境を越える知的財産（２００５年・信山社）

◎講義概要：

［（　）内は、各項目の主たる参考文献の関係個所←後記参考文献のアンダーライン部分が以下の文献名の略称となっているので注意！）

Ｉ．　情報通信の高度化と「ネットワーク」ーー史的考察の重要性

Ａ．　序論：［全体につき前掲・電子社会：ＧＩＩ、（４）は前掲・ＧＡＴＴ（９７頁以下）、国際競争力１０頁以下、等］

（１）「インターネット村の人々」と「ネチズン革命」？←→ＩＰｖ６世界初［サービス］商用化は誰がやったか？
（電子社会１２３頁以下、国際競争力７２頁以下、特に８５頁以下）

（２）インターネット（補助金ネットワーク）の国家戦略・制度的側面ーーインターネットの「Ｔｉｅｒ　Ｏｎｅ」＆「ＵＳセントリック」問題と「ＩＰｖ６問題の本質」
（電子社会１１３頁以下、等）

（３）世界情報通信基盤（ＧＩＩ）構想の提示に至る道程とその後ーー『ＶＩ＆Ｐ』→『ＨＰＣ（Ｃ），ＮＩＩ　＆　ＧＩＩ』（←→９７年１２月１７日！）⇨アナログ残留型アメリカの焦り（固定網・移動網とも！）とＦＴＴＨ（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）国際標準化＆ＩＭＴ－２０００国際標準化（共に日本が主導！）ーーそして「その先」への国際技術戦略！
（電子社会１頁以下、１４７頁以下、等。なお、ＶＩ＆Ｐは国際競争力１１頁以下、その原文は同・２９０頁以下）

（４）通信の本質的要素：　“ａｎｙ　ｔｏ　ａｎｙ”ーー「ＩＢＭ　ｖ．富士通」事件との関係」
（電子社会８２頁以下の注２２、国際摩擦と法［新版］１９０－１９１頁のカッコ書きに注意）

（５）２１世紀情報社会の理想は？ーーＴｈｅ　ｈａｖｅｓ　ａｎｄ　ｔｈｅ　ｈａｖｅ　ｎｏｔｓ：デジタル・ディバイド問題
（電子社会５頁以下、１１頁の図、等）

（６）セキュリティ問題とインターネットーー「最も危ないデビット・カード」との関係を含めて（ＩＣカードの安全神話？）
（前掲・ＧＩＩ　２７３頁）

（７）国際コールバック・サービスの問題点は忘却の彼方？ーー「通信料金は安ければ安いほどよい」と「通信主権」！？
（前掲・ＧＩＩ　９５頁以下で詳論、概要は電子社会７５頁以下ーー但し、同・７６頁２行目の「日本発・アメリカ着」は、「アメリカ発・日本着」のミスゆえ、要訂正！！）

Ｂ．　国際通信の歴史ーＩ　（概観）：　［全体につき前掲・電子社会３３頁以下ーそれぞれ対応する項目あり。；（６）（７）は前掲・法と経済、それ以外は前掲・超高速＆情報通信、国際摩擦と法［新版］１８１頁以下も！］

（１）はじめにーー相異なる通信方式の間での競争

（２）マルコーニ問題（無線電信）の位置づけーー歴史は繰り返す？（電子社会３６頁以下）⇨「８０年代のＩＢＭの世界覇権」⇨「ＭＳ－ＤＯＳ対トロン！」
［法と技術２２８頁以下！＆電子社会１２５頁以下！。なお、電子社会８２頁注１９：タイタニック！］

（３）ＩＴＵ（国際電気通信連合）の設立に向けて
（電子社会３６頁以下）

（４）各国間の協調体制の確立ーーグローバルな相互接続・相互運用性の重要さ：「電子認証問題」の米欧対立を含めて！
（貿易と関税２０００年５－１２月号で詳論［概要は、電子社会２１３頁以下］）

（５）国際標準化作業の位置づけーーｄｅ　ｆａｃｔｏ標準重視への傾向は必然か、戦略か、また妥当か？（「スイカ・カードと日米摩擦」（秘密？）を例に）ーーその後の日本政府の政策変更を含めて、東大・法・政治ＣＯＥ論文で言及（２００７年）

（６）「国際協調」か「カルテル」か？ーー「内部相互補助（クロス・サブ）」は常に悪なのか？
（法と経済１０１頁以下＆法的望書の目次見よ）

（７）「効率次元」　対　「人間次元」ーー「公正競争論議の暴走」と「新古典派経済学」
（世界貿易体制７７頁以下、１２２頁以下、１６１頁以下、法と経済２１５頁以下；国際摩擦と法［新版］第３部；知的財産権については［国際問題］０２年９月号［石黒］、国際競争力１０頁以下、２１頁以下、等々）

Ｃ．　国際通信の歴史ーⅡ　（衛星通信）：　［全体につき前掲・電子社会３６頁以下、６７頁以下（但し、目次の「終局」に、岩波側のミスプリあり！）、世界貿易体制４１頁以下、超高速＆国際通信法制＆国際摩擦＆ＧＩＩ＆法と経済→前掲（新版）第２部第３章＆前掲・ライブラリ１巻［石黒］］

（１）Ｊ．Ｆ．ケネディの理想とＩＮＴＥＬＳＡＴの設立ーー「市場原理」ｖｓ．「世界平和・人類の相互理解」
（２）ケーブルと衛星の覇権争いーー海底同軸ケーブルから光ケーブルへの流れの中で
（３）レーガン政権以降のアメリカの政策変更と「クリントン＝ゴア（ブッシュ）ｖｓ．Ｊ．Ｆ．Ｋ．」の構図
（４）「ＩＮＴＥＬＳＡＴは独占」だったのか？ーー「市場画定」の恣意性と新古典派経済学
（法と経済８３頁以下、電子社会６７頁以下、世界貿易体制４１頁）
（５）別個衛星システムの新規参入問題とアメリカ、そして日本
（６）ＩＮＴＥＬＳＡＴの民営化（２００１年）・地域分割？ーーＴｈｅ　Ｌａｓｔ　Ｒｅｓｏｒｔ　Ｃａｒｒｉｅｒは誰か？
（電子社会７４頁！、９５頁注１４４、９７頁注１６６）
（７）「世界平和・人類の相互理解」　ーーＪ．Ｆ．ケネディの理想への回帰と「アイオワ」（映画Ｆｉｅｌｄ　ｏｆ　Ｄｒｅａｍｓとの関係！ーー前掲・超高速で詳述）

Ｄ．　日本の電気通信の発達史：　［前掲・ＧＩＩ　４３頁以下＆通商摩擦＆国際通信法制、（９）はとくに前掲・超高速の目次見よ＆エコノミスト前掲］

（１）明治以来の悲願ーー「官」と「民」との単線的な区分の問題性
（２）戦後の制度改革ーー電電「公社」　＆　ＫＤＤ「株式会社」、そしてＫＤＤのＤＤＩへの吸収、等々
（３）昭和６０年の制度改革ーーいわゆる民営化・競争導入とアメリカの圧力
（電子社会１４７頁以下）
（４）その後の展開と「公正競争」論ーー国内公正競争論と（不）公正貿易論との接点としての「非対称的規制」？
（前掲・電子社会１４７頁以下、世界貿易体制１２２頁以下、法と経済１６４頁以下）
（５）ＮＴＴの経営形態をめぐってーーＡＴ＆Ｔ「分割（ｄｉｖｅｓｔｉｔｕｒｅ！）」、ＢＴ「非分割」の真の意義と９９年７月のＮＴＴ「再編成」
（貿易と関税０１年９・１１月号ーー日米摩擦との関係では電子社会・１７３頁８行目からのパラグラフに注意）
（６）日米接続料金摩擦と昨今のＮＴＴ「グループ」解体論議の愚ーー何故、また如何にして、石黒は２００１年６月１５日成立のＮＴＴ関連法案を骨抜きにすべく戦ったのか！？
（前掲・電子社会１６０頁以下、法と技術２頁以下；日米摩擦と「技術の視点」については電子社会１７２頁！）
（７）全国的光ファイバー網の構築とＩＴ基本法の基本理念ーー“ＤＳＬ［デジタル加入者回線］ｖｓ．光”
（電子社会１頁以下、世界貿易体制２２１頁；技術的側面については、電子社会・７－８頁の図表、法と技術２８９頁以下）
（８）真の『技術の視点！』ーーそれを度外視した『国内』『公正競争』論議の『暴走』
（法と技術の全体、国際競争力３４頁以下、７１頁以下、電子社会１４７頁以下、特に１５２頁以下、１７６頁に引用の「正しい指摘」に注意！）
（９）アイオワのＩＣＮ構築とその理想ーー“Ｉｆ　ｙｏｕ　ｂｕｉｌｄ　ｉｔ，　ｔｈｅｙ　ｗｉｌｌ　ｃｏｍｅ！”　（Ｆｉｅｌｄ　ｏｆ　Ｄｒｅａｍｓ　＆　Ｆｉｅｌｄ　ｏｆ　Ｆｉｂｅｒ）
（超高速で詳述、法と経済２２６頁以下、ＧＩＩ・６１頁以下）
（１０）地域情報化とＧＩＩ構築ーーその共通性と２０００年Ｇ８サミット「沖縄ＩＴ憲章」　＆“復活”ＭＥＴＩのｅＱｕａｌｉｔｙ　Ｐａｐｅｒ！
（世界貿易体制２１３頁以下、国際摩擦と法［新版］２２０頁、国際競争力２９０頁以下の「付」に原文あり）
（１１）「行革」論議との関係ーー「福祉国家宣言」実質放棄のＮｅｗ　Ｚｅａｌａｎｄの「惨状」が模範？：橋本・小渕・森＆小泉・阿部政権！
（世界貿易体制１３０頁以下、国際摩擦と法［新版］・第３部第２章！、法と経済２０５頁以下、法的望書１６２頁以下、法と技術１７９頁以下の「ある植物学者の手紙」に注意！）
（１２）変化して来たアメリカＦＣＣ（連邦通信委員会）の通信政策とわが「公取委の不公正さ！」（「パウエル　ｖｓ．糸田」、そして．．．）
（前掲・電子社会１４７頁以下、法と技術２３４頁以下＆貿易と関税２００４年１・２月号の連載論文！）

ＩＩ．　通信と通商摩擦ーー「グローバライゼイションｖｓ．市民社会」：「理念と現実との乖離」とその克服を目指して

Ａ．　昭和６０年の国内制度改革とそれ以降の摩擦：　［前掲・電子社会１４７頁以下、法と技術１６１頁以下；（１）（２）は前掲・国際通信法制＆超高速、（３）－（６）は前掲・通商摩擦

（１）日米間国際ＶＡＮ問題と第２ＫＤＤ問題ーーそのリンケージ（１９８７年）：英米合作への基本理解の必須性と「ＩＴ革命？」
（前掲・超高速１８９頁以下、電子社会４２頁以下）
（２）日米間国際ＶＡＮ通信プロトコル摩擦（１９８８年夏）ーーアメリカの意図と「無視されたネットワーク・セキュリティ」
（電子社会５０頁以下の図表をじっくりと見よ！）
（３）１９９４年３月「決着」（？）の日米移動電話摩擦（アナログ［１Ｇ］の時代）とｃｏｍｐａｒａｂｌｅ　ｍａｒｋｅｔ　ａｃｃｅｓｓ
（世界貿易体制２４０頁以下、国際摩擦と法［新版］１７０頁以下、通商摩擦と日本の進路で詳述）
（４）日米政府調達摩擦（１９９４年秋）とＮＴＴの調達に関する日米秘密協定ーー「民営化」と「政府調達」？
（国際摩擦と法［新版］１１９頁に注意）
（５）ＢＴ／ＭＣＩ事件（電子社会１４３頁注１０２）と「過度な」域外適用？（←→インターネットの「Ｔｉｅｒ　Ｏｎｅ問題」と「Ｃ＆Ｗ　＆Ｖｅｒｉｏ社」⇨ＩＰｖ４からＩＰｖ６になるとどうなるか？）
（電子社会９９頁以下）
（６）「日本のＦＴＴＨ推進は不当な産業政策」（米の対日批判）と「インターネット接続料金の日米逆転」
（電子社会１６５頁以下、１６８－１６９頁の図表参照！）

Ｂ．　ウルグアイ・ラウンドとＧＡＴＳ（サービス貿易一般協定）、そしてテレコム！：［前掲・ＧＡＴＴ＆通商摩擦＆ＧＩＩ（２１０頁以下！）＆法と経済第２部＆「グローバル経済と法」！］

（１）サービス貿易自由化の理念？ーーアジア諸国の経済危機との関係を含めての、「単線的“更なる自由化”論」批判
（世界貿易体制１７２頁以下、２０３頁以下、法と経済１２９頁以下、国際摩擦と法［新版］１４７頁以下、２１３頁以下、等）
（２）ＧＡＴＳの基本構造とテレコムのｄｕａｌ　ｒｏｌｅ？
（世界貿易体制１７２頁以下、法と経済１６４頁以下；テレコム・アネックスについては電子社会９０頁注９７）
（３）マーケット・アクセスとは？ーーＭＦＮ（最恵国待遇）／ＮＴ（内国民待遇）による「平等」を超えた内外逆差別へ？
（世界貿易体制１１３頁以下、同前［新版］１５０頁以下、１９９頁以下、法と経済１３８頁は特に重要）
（４）ＧＡＴＳのテレコム・アネックスと立証責任論？
（ＧＩＩ・１４０頁）
（５）ＷＴＯ設立後継続された金融・基本テレコム自由化交渉とＷＴＯ新（ドーハ）ラウンドーーホリゾンタル・アプローチ？
（同前［新版］２１８頁３行目！、法と経済６４頁以下、ーー「ＷＴＯ米墨テレコム・パネル（２００４）」の問題性については、貿易と関税０５年５月号の連載論文＆世界貿易体制１１９頁以下）
（６）ＷＴＯ紛争処理手続との関係ーー非違反申し立てとＧＡＴＳ、そして自国の措置がクロとされたあとの問題
（グローバル経済と法の最後の論文「岩沢ｖｓ．石黒」；ＧＩＩ・２２２頁）

Ｃ．　ポスト・ウルグアイ・ラウンドの論議をめぐって：　［世界貿易体制１１３頁以下、２０３頁以下、前掲・法と経済１５３頁以下＆通商摩擦＆ＧＩＩ＆グローバル経済と法、国際摩擦と法［新版］第３部第１章１９８頁以下］

（１）貿易と競争・貿易と投資ーー新たな「市場アクセス（ＭＡ）」概念（？）　ａｎｄ／ｏｒ　ｔｈｅ　ｆｕｌｌ　ｄｅ　ｆａｃｔｏ　ｎａｔｉｏｎａｌ　ｔｒｅａｔｍｅｎｔ（？）
（法と経済１５３頁以下）
（２）コンテスタビリティ理論の貿易への投影？ーーＯＥＣＤの規制改革とＭＡＩ（多数国間投資協定）作成作業（９８年秋の後者の挫折！）、そして「市民社会」（！）論の二重性（ＧＢＤｅ［ｅコマースに関するグローバル・ビジネス・ダイアローグ］：　ＩＬＰＦ等のサプライ・サイド・オンリーの声　ｖｓ．ＩＳＯ［国際標準化機構］のＣＯＰＯＬＣＯ［消費者政策委員会］）
（電子社会１７８頁以下［ＭＡＩは１８０頁以下、ＧＢＤｅは２１４頁以下］、世界貿易体制５９頁以下、１６６頁以下、法と経済１６９頁以下、１５３頁以下、５６頁以下ーー規制改革論は、電子社会１８２頁、世界貿易体制１６１頁以下、法と技術２５５頁以下）
（３）直視すべきアメリカ的規制緩和の矛盾？ーー「アメリカ航空規制緩和」の実態と「日本版“損保危機”」を例に
（世界貿易体制８頁以下、４４頁以下、５５頁以下、法と経済５１頁以下、５６頁以下、航空の安全性については電子社会１７９－１８０頁、世界貿易体制１００頁、［新版］２０１頁以下、損保危機については世界貿易体制４４頁以下［法的望書で詳述！］）
（４）Ｊａｐａｎ　ｐｒｏｂｌｅｍｓからＡｓｉａｎ　ｐｒｏｂｌｅｍｓへ？ーー「アジアの防波堤としての日本」ｖｓ．「アジアから搾取する日本」？
（国際摩擦と法［新版］第３部の主要テーマ！；世界貿易体制２１２頁以下）
（５）フジ・コダック事件（日米フィルム摩擦）の普遍性
（世界貿易体制１１７頁以下、国際摩擦と法［新版］２０５頁、法と経済１６３頁以下）
（６）ＷＴＯ基本テレコム交渉とレファレンス・ペーパー、そしてｃｏｍｐｅｔｉｔｉｖｅ　ｓａｆｅｇｕａｒｄｓ
（世界貿易体制１６０頁以下、２１６頁以下、［新版］・２１７頁、ＧＩＩ・１２６頁以下、法と経済１６５頁以下）
（７）国際計算料金制度とアメリカ（ＦＣＣ）のベンチマーク規制ーー“コスト神話の虚実”の視点
（「法と経済」９４頁以下：ＧＩＩ・１２４頁以下で詳論）

Ⅲ．　通信と安全保障

Ａ．　外資規制問題とその背景：　［前掲・国際通信法制＆ＧＩＩ］

（１）明治以来の海底電信線経由の国際通信に関する外資独占とその教訓
（前掲・ＧＩＩ　４４頁、電子社会９４頁注１４０）
（２）電気通信事業法等における外資規制の経緯とイギリスのｇｏｌｄｅｎ　ｓｈａｒｅ（但し、後者はその後、ヨーロッパ裁判所で．．．）
（３）「油断」と「情断」ーー制裁としてのアクセス規制（ないし動態的外資規制）：「米・リビア金融紛争」とグローバルな「電子マネー」
（前掲・法的望書所収２７０頁以下の学術会議シンポ報告［石黒］）

Ｂ．　ＧＩＩと国家安全保障：　［前掲・電子社会２０３頁以下、法と経済２３２頁以下；情報通信＆ＧＩＩ（２２９頁以下で詳述）＆法的望書、西垣通他編・電子貨幣論（１９９９・ＮＴＴ出版：岩井→西垣→岩井→石黒の順で読むべし）］

（１）ＴＤＦ（越境データ流通）規制と日本での問題の矮小化（非国際化！）ーープライバシー問題の米欧対立と日本
（ＧＩＩ・３０４頁！ーー同書目次のプライバシー＆ＴＤＦの項目を見よ！）
（２）ＯＥＣＤでの論議の動向と電子マネー問題との接点ーーマイクロ・ペイメントとスーパー・ペイメント
（電子社会２０９頁以下、前掲・ＧＩＩ・２６７，２７０，３０５頁）
（３）暗号技術についてのアメリカの輸出規制（輸出管理）とキイ・エスクロ（キイ・リカヴァリー）構想ーー日本の暗号製品輸出禁止（９９年６月緩和）の無策といわゆるワッセナー（Ｗａｓｓｅｎａａｒ）・アレンジメント（＝ｌｅｇａｌｌｙ　ｎｏｔ　ｂｉｎｄｉｎｇなのに！！→ワッセナーのホームページ見よ）
（法と経済２３３頁以下、ＧＩＩ・２８６頁以下、電子社会２０３頁以下、等）
（４）電子マネー（電子現金）問題の経緯と真のそのマグニチュードーー「電子商取引（Ｅ－コマース）」としての把握による問題の希釈化（電子署名・認証法の制定経緯とその不十分さ←→「社会安全」重視のドイツ
（電子社会２０３頁以下、世界貿易体制１１９頁以下、前掲ライブラリ３巻３．３［石黒］）
（５）Ｉｎｔｅｒｎｅｔ　Ｌａｗ　＆　Ｐｏｌｉｃｙ　Ｆｏｒｕｍ（９９年７月、於モントリオール［貿易と関税９９年１１・１２月号］）の論点とその後
（中里＝石黒共編著・ライブラリ３巻９．１［石黒］）
（６）ＮＴＴの暗号技術とデジ・キャッシューーシティ・バンクの電子商取引特許出願（日本）との関係
（ＧＩＩ・２６６－２７２頁）
（７）アメリカ系「認証機関」の日本進出と「電子認証」関連の米欧対立ーーグローバルな「相互運用性」確保の重要性！
（貿易と関税００年５－１２月号で詳述、電子社会・２１３頁以下）
（８）低軌道移動衛星システムと国家安全保障ーーグローバル盗聴網：ＥＣＨＥＬＯＮ等
（スタインハード・自由と正義９９年７月号＆前掲ライブラリ３巻１．１．７［石黒］）

Ⅳ．　国際通信と知的財産権保護の在り方

Ａ．　知的財産権保護といわゆる属地主義：　［前掲・国際知的財産権＆情報通信＆法と経済；国境を越える１２７頁以下、２５頁以下！］

（１）「なぜ独占なのか？」との疑問ーープロ・パテント政策と「経済分析」？（豪州ＡＣＣＣと日本の公取委の圧倒的な差！）
（国際知的財産権１０９頁以下、法と経済１８１頁以下）
（２）パリ条約・ベルヌ条約の基本構造ーーパリ条約上の優先権との関係を含めて
（国際知的財産権９６頁以下、国境を越える１６０頁以下）
（３）日立・ＩＢＭ事件の全体像ーーアメリカ著作権法の隠れた域外適用？
（前掲［新版］３８頁以下、国境を越える１３１頁以下）
（４）知的財産権（Ｅコマースとの関連を含む！）課税と源泉徴収ーー「シルバー精工事件」と日米租税条約改正
（前掲・国際知的財産権２３５頁以下、電子社会２１６頁以下、そして、貿易と関税０５年１０－１２月号の連載論文で詳述）
（５）ノウハウ、トレード・シークレットの保護と国際民事紛争
（国際知的財産権５４頁以下）
（６）ＢＢＳ事件と並行輸入ーー「国際的市場分割」と真の競争政策
（国境を越える２５３頁以下、法と経済１９２頁以下、前掲［新版］１５５頁以下、国際知的財産権１５８頁以下で詳論）

Ｂ．　ＧＩＩと知的財産権保護：　［前掲・国際知的財産権＆法と経済］

（１）マルティメディア芸術の基本と「本歌取り」
（国際知的財産権３頁以下）
（２）サイバースペース上の国際的な知的財産権侵害ーーＳｔａｃ　ｖ．　Ｍｉｃｒｏｓｏｆｔ；“Ｐｌａｙｍｅｎ事件の深刻さ（←→ヤフー事件［フランスの規制ーー知財関連ではないが］との対比）
（国境を越える４２１頁以下；前掲・電子社会２１４頁以下）
（３）ＴＲＩＰＳは本当に知的財産権の「貿易的側面」に関する協定なのか？ーー“非違反申し立て”を含めたＴＲＩＰＳの非人間性！
（国境を越える２５頁以下）
（４）外国特許権による日本国内での行為の差止？
（最高裁判決（カードリーダー事件）への激烈批判にも、国境を越える１２７頁以下！）

Ｃ．　知的財産権と標準化：　［前掲・電子社会５６頁以下（！）、２１３頁以下＆情報通信＆法と経済１７２頁以下＆国際知的財産権８５頁以下、（２）は「グローバル経済と法」］

（１）標準化作業の意義ーー電子認証（認証機関）関連のｒｅｇｕｌａｔｏｒｙ　ａｎｄ／ｏｒ　ｓｅｒｖｉｃｅ　ｓｔａｎｄａｒｄｓの問題を含めて
（前掲・電子社会２１７頁以下、法と経済１７２頁以下ーーＮＴＴのＦＴＴＨ国際標準化戦略は電子社会１７３頁以下、ドコモの３Ｇ国際標準化戦略は１７１頁、その双方につき、多少詳しくは国際競争力１８６頁以下、１３１頁以下［４Ｇ以降等も含めて！］）
（２）貿易の技術的側面に関するＷＴＯ協定（ＴＢＴ協定）と国際的標準化作業ーー「ＩＳＯ－９０００」的発想の問題性との対比！
（前掲［新版］１２９頁以下、グローバル経済と法３０５頁以下で詳述）
（３）いわゆるパテント・ポリシーの意義ーーＥＴＳＩのパテント・ポリシー作成の経緯と米欧通商摩擦
（前掲・電子社会５６頁以下、特に６２頁以下）
（４）もはや忘れ去られた（？）Ｇ３ファクスの国際標準化の快挙（！）と特許問題
（電子社会６２頁以下）
（５）二つの標準化：ポスト・ウルグアイ・ラウンドと各国「国内規制」の標準化（？）ーー先例視されるＴＲＩＰＳ
（法と経済１７２頁以下、グローバル経済と法３０５頁以下）

ーー以上。

（参考文献リスト［上記引用頁の著書の「略称」は、文献リスト名のアンダーライン部分に対応］は、開講日に配布する。）